

素案(骨子)

習志野市公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」の策定に関する提言書
(仮称)

平成 30 (2018) 年〇〇月〇〇日

習志野市公共施設等再生推進審議会

目 次

提言にあたり

提 言 の 背 景

序 章 公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定について

1. 公共施設を取り巻く現状と課題
2. 公共施設等総合管理計画と個別施設計画
3. 習志野市の現状

第 1 章 公共建築物

1. 「公共施設再生計画」の現状と課題
 - (1) 公共施設再生計画の実績と評価
 - (2) 計画実行段階における課題
 - (3) 課題解決に向けた取組み
2. 「公共施設再生計画」の見直しに関する基本的な考え方
3. 中長期的な経費の試算

第 2 章 インフラ・プラント系施設

1. インフラ・プラント系施設の現状と課題
 - (1) 公共施設等総合管理計画における施設類型ごとの現状と課題
 - (2) 施設類型ごとの国の方針と本市の現状
 - (3) 課題解決に向けた取組み
2. 「個別施設計画」策定に関する基本的な考え方
3. 施設類型ごとの中長期的な経費の試算
 - (1) 普通会計に属する施設
 - (2) 公営事業会計に属する施設

第 3 章 「財政シミュレーション」に基づく今後の財政見通し

1. 財政シミュレーションの方法と前提条件
2. 歳入見通し
3. 歳出見通し
4. 今後の財政見通しに関する考察
 - (1) 現状分析と考察
 - (2) 今後の取組み

提言

第 4 章 「個別施設計画」策定に関する提言

1. 将来のまちづくりを見据えた計画策定について
2. 財政シミュレーションを踏まえた計画策定について
3. 公共施設の管理に関する基本的な方向性について
4. 全庁的な取組体制の構築とトップマネジメントについて
5. 市民、関係団体及び事業者との連携及び合意形成について
6. 個別施設計画の着実な実施に向けての取組みについて
7. 計画の不断の見直しと充実について

最後に

【資料編】

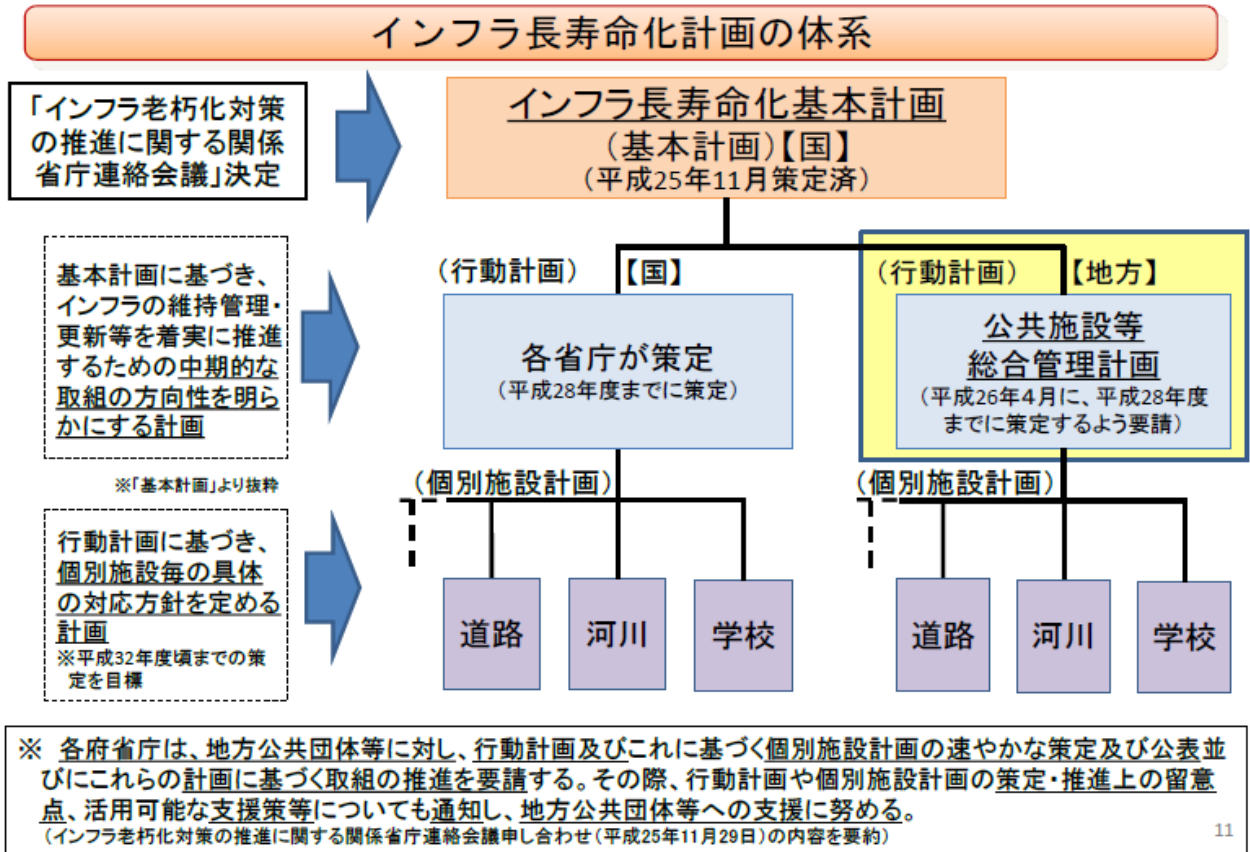
序章 公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定について

1. 公共施設を取り巻く現状と課題

- ✚ 国、地方公共団体全般における、公共施設の老朽化問題に関するこれまでの動き、現状、課題等について概括する。
- 道路、橋りょう、下水道、学校、公民館などの様々な社会資本ストックは、高度経済成長期から、その後の人口が急速に増加した時期に整備されたものが多く、老朽化が急速に進んでおり、近い将来更新時期を迎える施設が数多く存在しています。
- これら社会資本のうち、道路、橋りょう、上下水道などのインフラ系施設は、廃止や統廃合を行うためには、都市構造自体を見直さなければならず困難性が高いことから、当面は長寿命化を中心とした対策が基本となります。
- 一方、学校、公民館、図書館などの建物系の公共施設は、大半が自治体により管理されており、老朽化対策として、地域の実情に合わせた複合化や多機能化などの再編、再生を図ることが可能です。
- 人口減少社会が到来する中で、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進み、将来は、さらに自治体財政が厳しさを増していくことが予想され、今後、保有する公共施設のすべてを更新、再生することは不可能となっています。また、建設した当時と現在では、社会状況の変化の中で、公共施設の役割と住民ニーズとの不整合も課題となっています。
- このような背景から、各自治体は、公共施設の老朽化に対して早期に実態把握を行い、将来のまちづくりを踏まえた、計画的な対策を実行することが必要となっています。
- このような中、2012（平成 24）年 12 月に発生した中央道笹子トンネルでの天井崩落事故など、インフラの老朽化を原因とする事故が増加してきたことから、国全体で本格的な対策を図るための動きが加速しました。
- 2013（平成 25）年 6 月には、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び、「日本再興戦略」において、「インフラの老朽化が急速に進展する中で『新しく造ることから賢く使うことへ』とし、民間の資金・ノウハウを活用することにより、公的負担の軽減を図りつつ、社会資本の効率的、効果的活用のためのマネジメントを推進すること。これを具体化するために、インフラ長寿命化基本計画を秋ごろまでに定める。」との方針が示されました。
- そして、2013（平成 25）年 11 月 29 日には、関係省庁連絡会議にて「インフラ長寿命化基本計画」決定され、その内容は、2013 年（平成 25）年 12 月 3 日には、総務省を通じ、全国の自治体に対し通知されました。
- さらに、全国の自治体において、老朽化対策を迅速かつ具体的に進めるために、2014（平成 26）年 4 月 22 日に、総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定要請及び「策定に当たっての指針」が示され、現在の動きにつながっています。

2. 公共施設等総合管理計画と個別施設計画

- ✚ インフラ長寿命化基本計画に基づく地方公共団体の取り組みについて概括する。
- ✚ 「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂（総務省）」の内容を概括する。



3. 習志野市の現状

- ✚ 総論としての習志野市の現状を概括する。

第 1 章 公共建築物

1. 「公共施設再生計画」の現状と課題

(1) 公共施設再生計画の実績と評価

- ✚ (1) については、これまでの審議会で取り上げた内容を整理し掲載する。
- ✚ 特に、平成 29 年度第 2 回審議会の資料 1 及び平成 29 年度第 3 回審議会の資料 2、資料 2-1 に基づき、実績と評価をまとめる。
- ✚ また、建設単価に関する分析を実施し精査する。

(2) 計画実行段階における課題

- ✚ (2) については、これまでの審議会で取り上げた内容を整理し掲載する。
- ✚ 平成 28 年度第 1 回審議会の資料 4 に基づき、計画実行段階の課題を整理する。
- ✚ 施設の再編再配置、複数の所管課にまたがる施設の複合化、官民連携手法の導入等により実施している「大久保地区公共施設再生事業」の実行段階における課題を整理する。

(課題 1) 公共施設再生計画と実際の事業費との乖離

- 2014 (平成 26) 年度以降に実施している小・中学校の大規模規模改修事業などにおいて、実際の事業費が公共施設再生計画における想定事業費を大幅に超過してしまいました。
- このような事業費の乖離が生じた理由については、以下の 4 点が考えられます。
 - ① この期間に実施している学校施設に関しては、「建築後 35～50 年経過し、躯体が比較的古く、近年ほぼ大規模改修工事を実施していない学校」に位置付けられた学校であることから、これまで一部の内外部改修工事を実施したものの、根本的な対策ではなかったことや、東日本大震災による被災などによる痛みへの対応などにより、設計段階において想定以上の改修内容や改修箇所の増加があったこと。
 - ② これまでの改修では、機器設備改修が手薄となっており、これらの改修費が増加するとともに、教育環境に応じた整備水準やトイレ等の設備など、建設当時と比較して整備水準が高くなっていること。
 - ③ 昨今の人件費アップ、資材高騰傾向を事業費に反映していることや、事業が複数年にわたることから、設計において今後の事業費の増加見込み分加味していること、さらに消費税が 5% から 8% にアップしていること。
 - ④ そもそも公共施設再生計画における設定単価が低めであったこと。

(課題 2) 個別事業の実施段階における法規制等の条件整理及び事前作業の必要性

- 個別施設の大規模改修及び建替時には、既存施設の建設時以降に制定及び改正された、都市計画法、建築基準法、省エネ法、バリアフリー新法、下水道法などの法規制に対応する必要があり、単に既存施設の改修、建替の事業費だけでなく、関連事業費が必要になり、場合によっては、この事業費も多額となることがあります。
- これらの規制に対応するための関係機関との調整、周辺住民への周知、一連の手続きなど、事業着手前の検討、調整作業が必要になり、このために一定の期間と労力、場合によっては調査費等が必要になることがあります。
- この結果、関連事業費の確保状況や関係機関等との調整状況により、今後、公共施設再生計画どおりの事業執行ができないケースが多くなることが想定されます。

(課題 3) 事業量の増加への対応

- 公共施設の老朽化は毎年確実に進行していくことから、各事業が先延ばしになるほど、老朽化による危険度が増すとともに単年度に実施すべき事業量は増加していきます。
- また、公共施設再生計画に計上していない経常的な維持保全業務についても、各施設所管からの要望が増加しつつあり、施設再生課の業務量が増え続けています。
- 定員管理の観点からは、建築技術職員の増員にも限度があることから、事業の組み立てや発注方法等に現実的な対応が必要となってきました。

(課題 4) 建設業界を取り巻く環境による影響

- 建設業界においては、震災復興需要や東京オリンピック関連工事の増加に伴う職人不足、経済状況の変化に伴う資材費の高騰、更には、人口減少・少子高齢化に伴う慢性的な人材不足など、大きな環境変化が進行しています。
- 特に、規模の小さい市内企業においては、工事監理者や職員などの人材確保が困難になっており、今後、老朽化対策事業が増加する見込みの中で、市内事業者のみでは対応が不可能となる事態も想定されます。
- 今後、これらの影響により、事業費の増加や工期の遅れ、入札の不成立などが想定され計画的な事業執行が困難となる恐れがあります。

(課題 5) 学校施設に関する事項

- 学校施設の工事は、学校運営を考慮し夏休み期間に集中的に実施する必要があり、工事発注時期が新年度早々に集中する傾向があります。また、設計委託業務も、予算編成時期までに概算事業費を算出するなどの時期的な制約があります。
- このため、契約発注件数を押さえるための複数施設をまとめた契約や、分離分割発注ではなく一括発注の導入も検討課題となっています。

(課題 6) 国県支出金(特定財源)の確保と事業実施の判断

- 限られた財源の中で事業を実施していくためには、補助金などの特定財源の確保が重要です。

- しかし、国の財政状況、全国的な老朽化対策事業の増加を考慮すると、特定財源の確保を前提として予算化したすべての老朽化対策事業の特定財源が交付されるとは言い切れないのが現状です。
- その際、財源が確保できないことにより事業を延伸した場合、老朽化による危険度が増し、後年度の事業量もますます増加してしまいます。
- 今後は、財源確保と事業実施の判断をどうするか検討する必要がある、その際は、まちづくり、面整備及び財源確保の観点からの大局的な検討、判断が重要になってきます。

(3) 課題解決に向けた取組み

- ✚ 上記の内容を踏まえ、課題解決に向けた習志野市の考え方や取り組みを掲載する。

2. 「公共施設再生計画」の見直しに関する基本的な考え方

- ✚ 「公共施設再生計画」の見直しを行っていく際の市の考え方、方針を掲載する。
- ✚ 「公共施設等総合管理計画の策定にあつての指針の改訂（総務省）」や、「学校施設の長寿命化計画策定に関する手引き（文部科学省）」の内容等を概括する。

3. 中長期的な経費の試算

- ✚ 公共建築物に関する中長期的な将来更新費用等の試算に関して掲載する。
- ✚ 別添の資料 1-1、「公共施設等総合管理計画の対象施設に関する将来更新費用等（普通建設事業費）の試算について」に基づき、公共建築物の将来更新費用等について記述する。

第 2 章 インフラ・プラント系施設

1. インフラ・プラント系施設の現状と課題

(1) 公共施設等総合管理計画における施設類型ごとの現状と課題

- 公共施設等総合管理計画に記載している施設類型ごとの現状を整理するとともに、現時点での課題等を掲載する。

(2) 施設類型ごとの国の方針と本市の現状

- 施設類型ごとに国土交通省、環境省、厚生労働省等の関係各省のインフラ長寿命化計画における方向性を俯瞰するとともに、習志野市における対応状況等を掲載する。

(3) 課題解決に向けた取組み

- 上記の内容を踏まえ、課題解決に向けた習志野市の考え方や取組みを掲載する。

2. 「個別施設計画」策定に関する基本的な考え方

- 施設類型ごとに「個別施設計画」策定に関する市の考え方、取組方針を掲載する。

3. 施設類型ごとの中長期的な経費の試算

(1) 普通会計に属する施設

- 普通会計に属する道路、橋りょう、公園、ごみ処理施設（芝園清掃工場）、ごみ処理施設（リサイクルプラザ）に関する中長期的な将来更新費用等の試算に関して掲載する。
- 別添の資料 1-1 に基づき、各施設に関する将来更新費用等について記述する。

(2) 公営事業会計に属する施設

- 2019（平成 31）年度から公営企業化となる公共下水道事業については、現在進めている公営企業化への作業に合わせて、今後の経費見込みを算出していく。
- 現在、企業局で実施している上水道事業、ガス事業については、企業局と連携し、中長期的な将来更新費用等の試算に関して掲載する。

第 3 章 「財政シミュレーション」の基づく今後の財政見通し

1. 財政シミュレーションの方法と前提条件

2. 歳入見通し

3. 歳出見通し

✚ 上記、1、2、3については、別添の資料 1、「財政シミュレーション」を整理・精査し掲載する。

4. 今後の財政見通しに関する考察

(1) 分析と考察

✚ 上記の結果について分析し、今後の対応方針等を掲載する。

(2) 今後の取組み

✚ 今後の取組みを掲載する。

第 4 章 「個別施設計画」策定に関する提言

1. 将来のまちづくりを見据えた計画策定について
2. 財政シミュレーションを踏まえた計画策定について
3. 公共施設の管理に関する基本的な方向性について
4. 全庁的な取組体制の構築とトップマネジメントについて
5. 市民、関係団体及び事業者との連携及び合意形成について
6. 個別施設計画の着実な実施に向けての取組みについて
7. 計画の不断の見直しと充実について